平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名　中央紙器工業　上場取引所　名
コード番号　3952　URL　http://www.mcpack.co.jp/
代表者　（役職名）　取締役社長　（氏名）　神谷　兼弘
問合せ先責任者　（役職名）　取締役　（氏名）　横井　敬嗣　TEL　052-400-2800
四半期報告書提出予定日　平成21年2月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	10,316	△2.4	654	△4.6	693	△6.3	414	△1.4
20年3月期第3四半期	10,564	16.9	686	34.6	740	30.6	420	2.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	83.33	―
20年3月期第3四半期	84.54	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	8,278	6,247	75.5	1,256.82
20年3月期	8,362	6,096	72.9	1,226.29

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期　6,247百万円　20年3月期　6,096百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	―	7.00	―	10.00	17.00
21年3月期	―	8.00	―	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	―――	9.00	17.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,885	△9.4	620	△25.3	700	△21.2	400	△22.6	80.47

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第3四半期	5,225,008株	20年3月期	5,225,008株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	254,128株	20年3月期	253,368株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第3四半期	4,971,427株	20年3月期第3四半期	4,971,640株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項
1. 平成20年11月13日に公表いたしました通期の連結業績予想数値を修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等」の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における経済は、米国の金融市場の混乱、急激な円高等により、世界的な景気後退の影響を受け、企業業績の悪化による設備投資の減少や雇用情勢の急激な悪化、輸出の激減等により、景気の減速感が強くなり、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の中で、国内段ボール需要は伸び悩み、また、海外におきましては、中国国内の景気も鈍化しており、さらに価格競争が熾烈化し、製品の低価格化を招き、当業界としましては、厳しい競争下での推移となりました。

このような状況で、当社グループにおきましても主要取引先である電機関連の販売が不振になるとともに、自動車関連の販売も今四半期後半から急激に減少し、厳しい状況になってまいりましたが、既存顧客に対しましてパッケージの軽量化やコンパクト化、梱包プロセス改善を実施した開発商品等の積極的な包装改善提案を行い、販売活動に努めてまいりました。

生産・物流面につきましては、CO_2排出を少しでも抑えるために、生産効率のアップ、工程ロスの削減や、輸送効率ならびに便数の見直しによる輸送改善など、トータルとしての原価低減、収益改善を積極的に取組みました。

これらの結果、取扱品目別では、段ボール製品は売上高85億76百万円（前年同期比3.1％減）、売上総利益は19億83百万円（前年同期比1.9％減）、その他売上高は17億40百万円（前年同期比1.6％増）、売上総利益は３億９百万円（前年同期比13.0％増）となり、全体としては、売上高103億16百万円（前年同期比2.4％減）、売上総利益は22億92百万円（前年同期比0.2％減）、営業利益６億54百万円（前年同期比4.6％減）、経常利益６億93百万円（前年同期比6.3％減）、四半期純利益４億14百万円（前年同期比1.4％減）となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、主要販売先である自動車関連への販売が今四半期後半から急激に減少したことにより、売上高83億38百万円（前年同期比3.9％減）、営業利益８億６百万円（前年同期比8.7％減）となりました。

アジアは、主要販売先である電気・機械関連への販売が順調に推移し、売上高19億77百万円（前年同期比4.9％増）、営業利益１億７百万円（前年同期27.9％増）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期末の連結財政状態につきましては、流動資産は、前期末に比べ１百万円増加し49億５百万円となりました。これは、売上債権の減少に伴い現金及び預金が１億58百万円増加、受取手形及び売掛金が１億28百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前期末に比べ84百万円減少し33億73百万円となりました。これは有形固定資産の取得により95百万円増加しましたが、株価の下落に伴い投資有価証券１億11百万円、関係会社株式59百万円減少したことによるものです。

流動負債は、前期末に比べ２億４百万円減少し15億37百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が53百万円、未払法人税等が49百万円、賞与引当金が52百万円減少したことによるものです。

固定負債は、29百万円減少し４億93百万円となりました。これは退職給付引当金が23百万円増加、繰延税金負債が61百万円減少したことによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加３億24百万円、株価下落に伴いその他有価証券評価差額金が１億26百万円減少により、１億50百万円増加し、62億47百万円となりました。

（連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報）

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益６億82百万円を計上し、有形固定資産の取得による支出３億27百万円、法人税等の支払額２億76百万円等により、当第３四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ１億58百万円増加し15億98百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は６億65百万円（前年同期比105.2％増）となりました。これは主に、売上高が順調に推移したこと等により税金等調整前四半期純利益６億82百万円を計上したこと及び減価償却費２億13百万円、法人税等の支払い２億76百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は３億73百万円（前年同期比46.4％増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出３億27百万円、投資有価証券の取得54百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は89百万円（前年同期比28.6％増）となりました。これは主に配当金の支払額88百万円等によるものです。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第３四半期連結累計期間における当社グループの設備投資資金については、内部資金により充当いたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

３．連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機の深刻化や為替市場の変動に加え、米国経済の影響により、景気の先行きは不透明な状況であり、予断を許さない状況にあると予想されます。

段ボール業界につきましては、今後も需要の回復見込が見えない中で、原材料の高止まりや、ユーザーからの価格協力、さらには包装材削減の要請等に加え、引続き販売競争が熾烈化するため、企業を取巻く環境は一層厳しいものと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは、主要取引先である自動車・電機関連の販売減の中、顧客ニーズやマーケットの急激な変化を早期に捉え、梱包プロセス革新をより強力に進め、営業活動を積極的に展開するとともに、より効率的な生産体制の構築、品質の向上や輸送効率のアップ等の収益改善活動を推進してまいります。

今後も当社グループ相互の強固な結束のもと、グループ一丸となって企業の発展に邁進してまいりますが、取巻く環境は厳しく、通期の業績予想につきましては、売上高128億85百万円(前年同期比9.4％減)、営業利益６億20百万円(前年同期比25.3％減)、経常利益７億円(前年同期比21.2％減)、当期純利益４億円(前年同期比22.6％減)の業績を見込んでおります。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,651千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598,593	1,440,419
受取手形及び売掛金	3,022,957	3,151,186
商品及び製品	161,461	172,948
仕掛品	20,496	21,767
原材料及び貯蔵品	39,276	33,837
その他	63,062	84,335
貸倒引当金	△742	△791
流動資産合計	4,905,104	4,903,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	838,985	813,226
機械装置及び運搬具（純額）	873,620	761,215
その他（純額）	736,054	779,206
有形固定資産合計	2,448,660	2,353,648
無形固定資産		
その他	19,205	21,515
無形固定資産合計	19,205	21,515
投資その他の資産	905,462	1,083,134
固定資産合計	3,373,329	3,458,297
資産合計	8,278,433	8,362,001
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085,128	1,138,467
未払法人税等	126,790	176,154
賞与引当金	48,740	101,671
役員賞与引当金	22,730	30,280
その他	254,242	295,663
流動負債合計	1,537,633	1,742,236
固定負債		
退職給付引当金	372,919	349,495
役員退職慰労引当金	113,800	105,800
その他	6,600	67,790
固定負債合計	493,319	523,085
負債合計	2,030,953	2,265,322

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,327
利益剰余金	4,256,859	3,932,053
自己株式	△68,207	△67,523
株主資本合計	6,247,109	5,922,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,286	185,397
為替換算調整勘定	△58,915	△11,471
評価・換算差額等合計	370	173,926
純資産合計	6,247,480	6,096,678
負債純資産合計	8,278,433	8,362,001

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	10,316,285
売上原価	8,023,500
売上総利益	2,292,785
販売費及び一般管理費	1,638,158
営業利益	654,627
営業外収益	
受取利息	3,563
受取配当金	16,325
仕入割引	19,114
その他	14,732
営業外収益合計	53,735
営業外費用	
支払利息	492
持分法による投資損失	2,051
為替差損	10,754
その他	1,176
営業外費用合計	14,474
経常利益	693,887
特別損失	
固定資産除却損	8,330
その他	2,719
特別損失合計	11,049
税金等調整前四半期純利益	682,838
法人税、住民税及び事業税	231,609
法人税等調整額	36,938
法人税等合計	268,547
四半期純利益	414,290

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	682,838
減価償却費	213,512
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,883
退職給付引当金の増減額（△は減少）	23,424
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,000
受取利息及び受取配当金	△19,888
支払利息	492
為替差損益（△は益）	3,588
持分法による投資損益（△は益）	2,051
固定資産除却損	8,330
売上債権の増減額（△は増加）	83,310
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,833
仕入債務の増減額（△は減少）	△21,268
その他	△64,251
小計	919,089
利息及び配当金の受取額	22,540
利息の支払額	△492
法人税等の支払額	△276,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△327,391
投資有価証券の取得による支出	△54,574
貸付けによる支出	△6,800
貸付金の回収による収入	10,117
その他	5,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△874
自己株式の売却による収入	424
配当金の支払額	△88,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,675
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	158,174
現金及び現金同等物の期首残高	1,440,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,598,593

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

（５）セグメント情報
a．事業の種類別セグメント情報
当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）
当社グループは、包装材関連事業を主な事業としており、包装材関連事業の売上高の合計及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益の金額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b．所在地別セグメント情報
当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,338,811	1,977,474	10,316,285	－	10,316,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	8,338,811	1,977,474	10,316,285	－	10,316,285
営業利益	806,732	107,689	914,422	△259,795	654,627

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する国又は地域
(1)アジア…中国、マレーシア
３．会計処理方法の変更
（棚卸資産の評価に関する会計基準）
「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益は、日本で6,651千円減少しております。

c．海外売上高
当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	アジア	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	1,977,474	1,977,474
Ⅱ　連結売上高（千円）		10,316,285
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.2	19.2

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する国又は地域
(1) アジア…中国
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期連結損益計算書

前第３四半期連結累計期間（平成19年４月１日～12月31日）

科目	前年同四半期 （平成20年３月期 第３四半期） 金額（百万円）		
Ⅰ　売上高		10,564	100.0
Ⅱ　売上原価		8,268	78.3
売上総利益		2,296	21.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費		1,610	15.2
営業利益		686	6.5
Ⅳ　営業外収益			
１．受取利息及び配当金	21		
２．仕入割引	19		
３．雑収入	15	56	0.5
Ⅴ　営業外費用			
１．支払利息	1		
２．持分法による投資損失	0		
３．雑損失	0	2	0.0
経常利益		740	7.0
Ⅵ　特別損失			
１．固定資産廃却損	10		
２．土地交換譲渡損	6		
３．ゴルフ会員権評価損	2		
４．貸倒引当金繰入額	2	21	0.2
税金等調整前四半期純利益		718	6.8
法人税等		298	2.8
四半期純利益		420	4.0

（２）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第３四半期連結累計期間（平成19年４月１日～12月31日）

	前年同四半期 （平成20年３月期 第３四半期）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
１．税金等調整前四半期純利益	718
２．減価償却費	201
３．退職給付引当金の増加額	5
４．役員退職慰労引当金の減少額	△29
５．受取利息及び受取配当金	△13
６．支払利息	0
７．持分法による投資損失	0
８．売上債権の増加額	△442
９．棚卸資産の増加額	△47
10．仕入債務の増加額	240
11．その他	△23
小計	610
12．利息及び配当金の受取額	16
13．利息の支払額	△0
14．法人税等の支払額	△302
営業活動によるキャッシュ・フロー	324
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
１．有形固定資産の取得による支出	△275
２．投資有価証券の取得による支出	△1
３．その他	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
１．配当金の支払額	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△7
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額	△7
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	1,153
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	1,145

（３）セグメント情報

ａ．所在地別セグメント情報

前第３四半期連結累計期間（平成19年４月１日～12月31日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高	8,679	1,885	10,564	－	10,564
営業費用	7,796	1,801	9,597	281	9,878
営業利益	883	84	967	△281	686